

アジア経済の発展の構造

はら
原

かく
覺

てん
天

ま え が き

戦後の世界経済における最も大きな問題の1つは、低開発地域経済、とくにアジア経済が停滞状態を続け先進国との相対関係において著しい不均衡を現出したことであった。戦前との比較における純国内生産は1人当たりで見た場合今日でもなお多くの国において戦前水準を回復していない。しかし1950年代にはいつてからのアジア経済の発展の様相は全く一変しており、かつての歴史には見られない高い成長率を示している。これは先進国のそれに比べても上回るほどの大幅のものであった。もちろんその成長率自体に問題がないわけではない。たとえば先進国と比べて変動の振幅がきわめて大きく不安定であること、いずれの国も低い水準からの発足による成果であり、したがってその指標が過大に評価されがちであること、さらに国によってそれぞれ成長の要素が異なり、地域全体の傾向と解することができないことなどである。しかしそのような不安定性と異質的要素があるにしても、そして評価のしかたに問題があるにしても、従来全く生産のなかったような部門の生産が現実におこっていることは否定できないことであり、それらのことを背景として国民経済全体の成長率が急速度に高まっていることは、事実として肯定しなければならない。ところで1950年代におけるアジア経済の発展の様相、ならびにその性格はどのようなものか、さらにその発展を可能ならしめた要素は何であったか、本課題における分析のねらいはまさにこのことにある。この分析の結果がかりに基本的に正しいとすれば、長期的に見た発展構造の予測はある程度可能であると考ええる。もちろんこの場合国際的・国内的な不測の条件についてはいっさい捨象せざるをえない。すでにこのような計測的な研究は従来もいろいろな面からなされてきた。ここではそれらの資料を構想の基礎として、できるだけ問題を具体的に考えることとしたい。

I 1950年代の経済発展

問題接近の前提として、まず1950年以後における経済成長の速度とその性格についての分析からはいることとしたい。戦前比でみたアジア諸国の経済成長率がきわめて低いものであることはすでに一般的な常識となっており、1938～55年の純国内生産のそれは中国本土を除くと年平均1.2%と推定されている。この間の推定人口増加率は1.2%であり、したがって1人当たり純国内生産では全く増加していないことになる(注1)。これを1950年を基準とする55年までの5年間についてみると年間成長率は4.5%で、様相は全く違っている。さらに1958年までの平均でみればその平均成長率はいっそうの上昇を示しており、第1表

のように、高い国では8.2%，低い国でも2.5%である。同一期間内の先進国の成長率は、西ドイツと日本を例外とすれば、イタリアの6.0%が最高で、オランダ4.4%，フランス4.1%，カナダ4.1%，アメリカ3.3%，スウェーデン3.1%，イギリス2.4%で、東南アジア諸国の成長率は先進国のそれと比較してはるかに高いものであることが知られるであろう。

第1表 実質粗国民生産の対前年比

国別 年次	ビルマ (a)	カンボジア** (b)	セイロン (c)	台 湾 (d)	イン ド (e)	インドネ シア (f)	パキスタ ン* (g)	フィリピン (d)	タ イ** (d)
1950	109.7	106.3	111.3	112.8
1951	110.6	...	110.9	88.1	102.7	...	99.1	99.1	100.3
1952	122.6	106.1	97.0	119.7	104.2	117.2*	101.8	111.2	99.3
1953	116.7	102.1	102.5	123.3	105.8	99.4*	105.2	107.5	120.6
1954	101.5	117.3	106.0	107.1	103.0	106.2	102.1	107.5	101.2
1955	105.8	88.4	113.4	105.0	102.0	99.2	98.3	109.8	108.5
1956	98.5	111.1	95.2	102.7	105.0	105.5	106.5	106.3	101.0
1957	93.8	113.6	103.5	110.1	100.6	107.6	101.0	101.0	100.3
1958	99.4	98.5	103.7*	109.5*	102.5	87.6	99.3	100.2	102.6
平 均	106.5	105.3	105.0	108.2	103.2	103.4	102.5	106.0	105.2

(注) *は実質国民所得による。**は実質粗国内生産による。(a) 農作物卸売り物価指数と生計費指数の平均値(1953=100)をデフレーターとする。(b) 1956年の要素価格による。(c) 生産費指数(1953=100)をデフレーターとする。(d) 卸売り物価指数(1953=100)をデフレーターとする。(e) 1952年の価格による。(f) 1955年の物価水準による。(g) 1949/50～1952/53の要素価格による。

(出所) UN, *Economic Survey of Asia and the Far East* (各年次)。UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1961, table 49. インドについては W. Malenbaum, "India and China: Contrasts in Development," *American Economic Review*, Vol. XIX, Jun. 1959, table 1. またインドネシアについては『指導された国民経済機構における工業問題』34ページ。

第2表 欧米および日本の実質粗国民生産の対前年比

国別 年次	カナダ	フランス	西ドイツ	イタリア	日 本	オランダ	スウェー デン	イギリス	アメリカ
1950	105.0	104.1	121.8	110.1	112.5	105.2	105.0	104.0	107.9
1951	105.7	104.5	118.6	107.9	111.6	101.9	99.9	103.9	107.5
1952	101.4	104.1	105.5	102.5	112.2	102.0	101.5	99.2	103.6
1953	101.6	104.5	106.8	107.0	106.1	109.1	104.0	104.0	104.1
1954	105.0	101.4	108.4	105.0	104.5	106.0	104.6	104.7	98.4
1955	107.0	101.6	110.6	107.3	109.9	107.3	103.9	102.9	107.2
1956	105.3	105.0	106.4	104.2	108.2	104.1	103.5	101.9	102.5
1957	100.2	106.1	105.0	105.8	107.1	102.4	104.2	101.2	101.3
1958	100.8	102.1	102.8	104.2	103.7	101.2	101.0	99.6	97.3
平 均	104.1	104.1	109.5	106.0	108.4	104.4	103.1	102.4	103.3

(出所) 西ヨーロッパおよび北アメリカについては UN, *World Economic Survey*, 1958, table 56, 64, 1957, table 65, *World Economic Report*, 1953～54, table 4, 9, 1952～53, table 6 および 1950～51, table 4 より算定。日本については経済企画庁、『国民所得白書』(昭和33年度版) 195ページを使用。

この高い成長率の数字には従来から学者の間に若干の疑問が提起されている。それは低開発国においては一般に自給的な物物交換社会の比重が大きく、「平均収穫統計はたぶん過少評価である」(註2)。したがって貨幣経済の浸透につれて、実質的な生産増加を伴わない統計面だけの増加のあることを考慮する必要があるとするものである。たしかにこのことは成長率の高さを測定するうえでの1つの注意すべき事項で

あろう。しかし長期的な傾向値としては、次のような変動の諸特徴からみてそれほど大きな修正による飛躍上昇はなかったものと考えてよいであろう。

アジア諸国のこの経済成長率の形態については次の3つの特徴的なことがあげられる。すなわち第1は長期的にみてその成長率がたぶん不安定の要素をもっていることであり、第2は域内諸国が必ずしも同一傾向で動いておらず、それぞれの成長率が異なった内容を背景としていること、第3は成長率が世界の景気変動と必ずしも対応した動きを示しておらず、この点先進国の一般的パターンとは全く異なるということである。

第1の形態について見ると、実質粗国民生産の対前年比は、台湾のごときは最高23.3%に対し最低はマイナス11.9%にもおよんでいる。タイの場合も最高20.3%に対し最低マイナス0.3%という大きな変動が示されている。比較的安定的なインドでも最高5.8%、最低0.6%であった。先進国ではこの変動の幅は小さく、比較的安定した成長率が示されている。こころみにアジア諸国と欧米各国のそれぞれの成長率の平均値から標準偏差を求めると第3表のとおりである。

第3表 毎期(年)成長率の標準偏差

国 別	標準偏差	国 別	標準偏差
ビ ル マ	8.7	カ ナ ダ	3.3
カン ボ ジ ア	9.2	フ ラ ン ス	1.9
セ イ ロ	5.0	西 ド イ ツ	6.0
台 湾	9.8	イ タ リ ア	2.3
イ ン ド	1.6	日 本	3.1
インドネシア	8.4	オ ラ ン ダ	2.6
パキスタン	2.7	ス エー デ ン	1.7
フィリピン	4.4	イ ギ リ ス	2.0
タ イ	6.9	ア メ リ カ	3.7

(注) 第1表、第2表より算定。

第2の特徴的な形態は、第3表のように平均成長率において各国間に大きな隔差があるだけでなく、年次によって各国それぞれ異なった動きを示しており、必ずしも地域内各国を同一傾向としてとらえがたいという事実を示されている。第3の特徴は、第2の形態と関連するものであるが、世界景気の変動と即応した欧米先進国の動きときわめて対照的

で、各国のそれぞれの要素によって独自の動き方が示されている。

アジア諸国の経済成長率がこのような諸特徴を現出している原因は、いうまでもなく第1の場合粗国民生産に占める農業生産の比率が高く、その農業生産が自然条件に支配される度合いが大であるために変動の幅がきわめて大きいこと、第2の場合、ひとしく1次産品を主要産品とする経済地域ではあるが、その商品内容が米を主とする食糧生産の国と、主として工業用原料を生産する国と、半ば工業化されているインドのような国とでは、国外的にも国内的にも生産を刺激する要素がそれぞれ異なる。さらに、同じく工業原料を主要生産とする国でもそれぞれの商品の内容によって国際価格変動の幅が違い、それが直接的にそれぞれの国の経済成長に反映するということによる。第3の世界景気からの影響され方の違いは、すでに一般的に知られているように、低開発国の景気はたえず先進国の輸入需要を軸として動いているために上昇期にも下降期にもタイムラグがあり、先進国の動きとは必ずしも一致した動きを示さないということにある。

(注1) Various UN Publications and National Statistical Abstracts (*The Economic World Balance*, 1960,

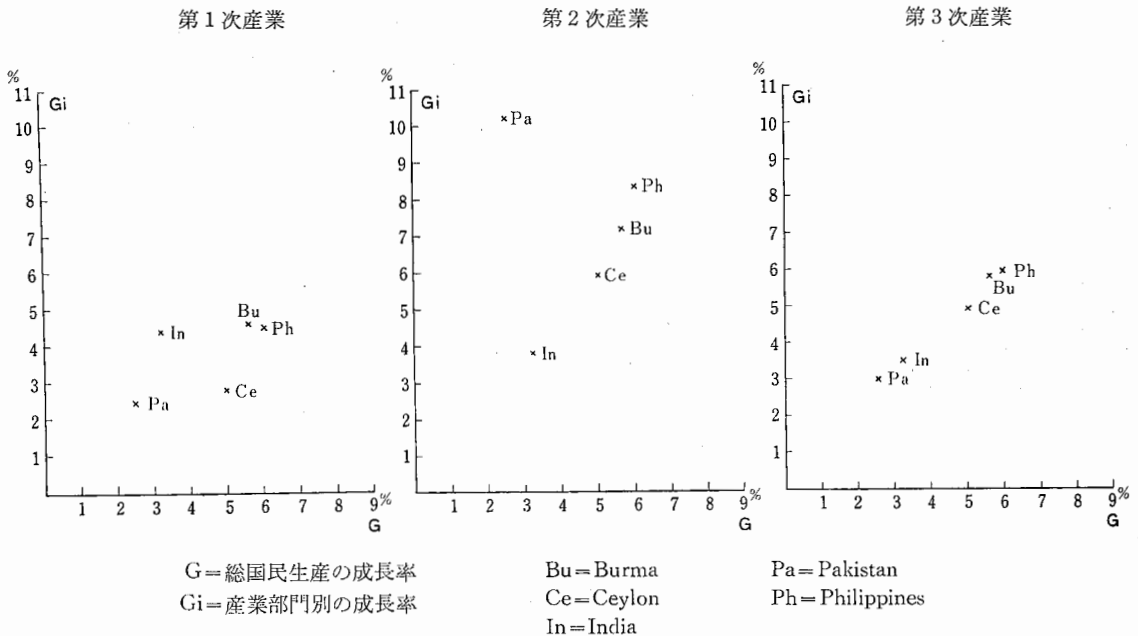
p. 31, table 1, 4).

(注2) Harry T. Oshima, *National Income Statistics of Underdeveloped Countries* (Reprinted from the *Journal of the American Statistical Association*, June 1957, Vol. 52, p. 163.)

II 産業部門別成長率

以上いろいろの要素の違いを背景として、各国の経済成長率は必ずしも共通の動きを示しているとはいえない。しかし一般的にいて1950年代の経済成長率が高かったことは否定しえないであろう。ところでその高い成長率が何によってもたらされたか、このことをコーリン・クラークの分類にしたがって第1次産業、第2次産業、および第3次産業に区分して、それぞれの部門と粗国民生産成長率との相関関係についてみると、次のように第2次産業の相関値が最も高く、それについては第3次産業で、第1次産業との関係はインドを別として他の国ではひとしく低いことが知られる。つまり1950年代における高い成長率を可能ならしめた最も大きな要因は主として工業部門であり、それについてはサービス部門で、農業関係部門の寄与率はきわめて低いものであるという結果が得られる。

第1図 長期成長率間の相関図



この相関図に示された第1次産業と第2次産業との対蹠的な関係を、さらに農業生産と工業生産という角度からみると、そこにはさらに明確な断層が見いだされる。すなわち2部門の関係を中国本土を除いたECAFE地域全体でみると、1954年を基準とする全農業生産指数は1959年において113であるが、この間における工業生産指数は200、製造工業だけについてみると206で、その発展の速度に著しい隔差がある。

第4表 工鉱業生産指数の対前年比

国別 年次	セイロン	台 湾	イ ン ド	パキスタン	フィリピン(1)
1950	...	110.4	100.0	...	83.5
1951	...	107.6	111.5	...	90.1
1952	...	135.1	109.2	125.8	104.8
1953	...	129.9	105.3	128.5	113.7
1954	100.0	107.0	107.0	128.0	113.0
1955	112.0	111.2	108.4	125.8	112.4
1956	98.2	105.0	108.6	113.0	115.8
1957	99.1	113.6	103.2	105.5	107.5
1958	96.3	104.9	101.5	112.0	107.6
平 均	101.1	113.9	106.1	119.8	110.7

(注) (1)鉱業を除く。

(出所) *Economic Survey of Asia and the Far East* (各年次) 巻末「工鉱業生産指数」表および、一部 *Monthly Bulletin of Statistics*, Jan. 1961 の table 7 より算定。

第5表 農業生産指数の対前年比

国別 年次(1)	ビルマ	セイロン	台 湾	イ ン ド	インドネシア	パキスタン	フィリピン	タ イ
1950	105.1	106.3	102.1	97.0	112.2	102.9	121.4	103.6
1951	103.6	107.5	114.6	105.1	105.9	100.9	104.0	113.9
1952	104.7	96.5	108.2	103.9	103.7	100.9	101.5	93.9
1953	97.8	105.0	101.7	110.3	104.5	99.1	103.0	114.9
1954	102.3	104.8	104.1	100.0	106.9	103.7	101.5	86.4
1955	100.0	104.6	100.8	101.7	96.8	96.4	103.6	117.0
1956	106.7	96.7	107.1	102.5	100.0	106.5	108.4	107.8
1957	89.6	103.9	106.6	98.4	101.6	99.1	100.9	85.0
1958	116.3	102.9	102.6	101.9	101.9	97.1	100.0	114.0
平 均	102.9	103.0	105.3	102.3	103.7	100.7	104.9	104.6

(注) (1)会計年度は1月に始まる。

(出所) UN, *Economic Survey of Asia and the Far East* (各年次) 巻末「農業生産指数」表により算定。

この農業生産と工業生産との関係を年平均成長率でみると、農業生産は台湾の5.3%が最も高く、パキスタンの0.7%が最も低い。地域平均では3%程度である。これに対し工業生産の前年比成長率平均は、セイロンは例外的であるが、その他の国においてはパキスタンの19.8%を筆頭とし、台湾13.9%、フィリピン10.7%、インド6.1%で、農業生産との相対的な関係において著しい高さであることが知られる。

もっともアジア各国の工業生産のウエイトは、中国本土を除くと日本が47.7%、インドが32.7%で、この2国を除いては、全部の国を合わせても18.5%(注3)程度の低さにとどまっている。しかしそれらの国における工業生産の成長はさらにめざましいものがあった。その代表的な国はパキスタンで、1959年の製造工業生産指数は250にもおよんでいる。フィリピンもまた185であった。

この工業生産における高成長率は最近はさらに顕著で、インド、パキスタン、フィリピン3国の工業生産の年間成長率についてみると、インドの1959年の対前年比はほぼ10%、60年の上半期の前年比は13.7%にもおよんでいた。パキスタンの59年対前年比は12.1%、フィリピンはほぼ9%におよんでいた。

工業のこのような発展に対し、農業生産は中国を除いては1952～53年を基準とする7年間に21.3%，算術平均では年間の成長率は3%前後，1人当たりの食糧生産は戦前の水準をようやく回復した段階にある。

(注3) アジア各国における工業のウエイト——インド(32.7)，日本(47.7)，韓国(1.3)，パキスタン(3.3)，フィリピン(2.5)，ビルマ(0.9)，セイロン(0.4)，インドネシア(4.1)，マラヤ(2.8)，タイ(1.6)，その他(1.6)。UN, *Economic Survey of Asia and the Far East*, 1960, table 4 による。

III 高度経済成長の要因

経済成長率，とりわけ工業生産における成長率のこのような高さは，いうまでもなく各国が等しく経済開発の実施について国民的な努力を傾けていることに最も大きな要因を認めなければならない。

アジア諸国の経済開発は1959年から61年にかけて新たな計画の実施段階にはいったが，それらの計画に基づく投資の計画は年間ほぼ80億ドル，1人当たり12ドルと見積もられている。これらの投資の配分は必ずしも工業に最も大きなプライオリティをおいたものではなく，むしろ農業に対するものの方が大きかった。しかしその投資が生産に直接的に寄与する度合いは工業においてはるかに高く，伝統的な農業に対する効果はきわめて低かったといえる。

第6表 経済開発計画の所要資金

国 名	所要資金 (100万 ドル)	年間所要 資金(100 万ドル)	人 口 (1958年) (1,000人)	人口1人当 たり所要 資金(ドル)	人口1人当 り年間所要 資金(ドル)	計 画 期 間
カンボジア	228.0	45.6	4,740	48.1	9.6	第1次5カ年計画(1960～1964)
ビルマ	418.0	104.5	20,255	20.6	5.1	4カ年計画(1961/62～1964/65)
インドネシア	7,920.8	990.1	87,300	90.7	11.3	経済開発8カ年計画(1961～1968)
フィリピン	1,619.9	540.0	24,000	67.5	22.5	経済開発3カ年計画(1959/60～1961/62)
タイ	658.2	109.7	21,474	30.7	5.1	6カ年計画(1961～1966)
インド	23,535.6	4,707.1	397,390	59.2	11.8	第3次5カ年計画(1961/62～1965/66)
セイロン	2,857.1	285.7	9,388	304.3	30.4	10カ年計画(1959/60～1968/69)
マラヤ	2,090.0	418.0	6,515	320.8	64.2	第2次5カ年計画(1961～1965)
パキスタン	3,970.7	794.1	85,635	46.4	9.3	第2次5カ年計画(1960/61～1964/65)
台湾	235.6	58.9	9,851	23.9	4.8	第3次4カ年計画(1961/62～1964/65)
合 計	43,533.9	8,053.7	666,548	65.3	12.0	

(出所) 各国の最も新しい経済開発計画を根拠とした。年間の所要資金は所定の計画年度で除して得た。ドル換算は International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, February 1961 によった。

これらの計画は必ずしも計画どおりに実施されているとはいえない。多くの場合共通する幾つかのファクターがあい路となっている。外貨の不足，基礎施設や補完的セクター，とくに農業の開発テンポが緩慢なこと，設備および原料コストの値上がり，プロジェクト・プランニングの不十分，技術者の不足，新設企業の円滑かつ継続的な操業が困難なことなどである。しかしこれらの発展を阻害する多くの要因にもかかわらず，計画実施のために従来見られなかった規模の投資が行なわれており，実質粗固定資本形成の対前年比平均は，第7表のように最も低いセイロンでも6.1%におよんでおり，他の低開発地域諸国と比べても高い方である。投資総額の成長率も1950年代においてはきわめて高く，50/51年から57/58年にいたる8年間の平均は，ビルマ15%，インド13%，フィリピン9%，タイ7%，セイロン5%であった。

このような投資と生産の成長を生み出す最初の刺激としては次のようなことがあげられよう。すなわち (1)輸出部門の生産物に対する国外需要の増大, (2)政府投資量の増加, (3)民間部門の投資の増加の3点である。これらの刺激活動はいずれの場合も誘発作用をひきおこす。たとえば輸出所得の上昇は国内民間投資の増大を刺激するばかりでなく、税収の増加を通じて政府の投資を拡大する。また公共投資が増加すればこれによって民間投資の増大を刺激する。ところでアジアの投資と生産の成長は、何が刺激要因であった

第7表 実質粗固定資本形成の対前年比

国別 年次	ビルマ	セイロン	台 湾	インド ⁽¹⁾	フィリ ピン
1950	133.3
1951	122.7	122.7	...	105.3	90.1
1952	156.6	109.1	125.9	107.1	107.8
1953	110.1	90.0	115.1	104.7	116.2
1954	130.4	89.4	105.6	120.7	106.1
1955	109.9	126.0	111.1	108.2	114.3
1956	97.1	102.7	98.6	115.2	120.6
1957	96.4	102.9	114.3	103.0	109.9
1958	112.7	101.7	90.7
平 均	118.8	106.1	113.6	108.2	106.9

(注) (1)粗投資。

(出所) UN, *Economic Survey of Asia and the Far East* (各年次) 巻末「粗国内生産の支出構成」表より算定。ただしインドの資本形成については W. Malenbaum, "India and China: Contrasts in Development," *American Economic Review*, Vol. XIX, June 1959, pp. 284~309, table 1 より算定。なお、実質値を出すためのデフレーターは第1表の場合と同じ。

な選好にも帰因していた。あるいはまた所得水準の低さは単に投資水準の低さを反映するばかりでなく、原始的な非能率的生産方法の使用や既存の生産資源の不完全雇用などという他の諸要因も反映していた。

こうした伝統的な環境下においておこったアジア諸国の投資率増加の要因としては、まず第1に経済開発の実施に伴う公共投資の急増をあげなければならない。1957/58年の各国の総投資に占める公共投資の比重はビルマ49%、インド50%、フィリピン25%、タイ32%、セイロン53%であった(注4)。しかも公共投資の増加率は逐年上昇傾向を示しており、インドでは1950/51年から57/58年までの期間における公共投資の年間増加率は22%におよんでいた。ビルマにおいても1950/51年から57/58年間ににおける公共投資の年間増加率は24%に達した。民間投資はこれほど大きな増加率ではないが、しかし公共投資の増加に刺激されて、インドでは同一期間に年平均7%の増加率を示しており、ビルマではこの比率は10%に達した(注5)。

公共投資のこの飛躍的な増加率に対し輸出所得の増加率ははるかに低く、1950年代を通じて年平均は2%程度であった。したがって輸出所得のみでは経済開発資材を含めて工業製品の輸入をまかなうことができず、その輸入能力はもっぱら政府贈与ならびに借款に依存し、そのうえ政府の保有外貨を多額に引き出さなければならず、若干の国では時には外貨準備がほとんど底をつくような状態をすら生んだ。しかし注

ろうか。低開発国における一連の低い所得、貯蓄、投資、生産性の相互作用のメカニズムが恒常的な停滞性をつくり出しているとする一般的な理論は、むしろそれは要因ではなく伝統的な社会経済のもつ諸特質の反映と考えるべきであろう。たとえば従来の投資水準の低さは投資機会の乏しさに帰因するばかりでなく、企業精神の欠如、または適当な金融機構の欠如に帰因する場合もあった。またこれと関連する貯蓄分野における困難さにしても、所得の低さ、したがってまた貯蓄の低さに帰因するばかりでなく、その所得を非生産的な投資または奢侈的消費に支出するという富裕階級の伝統的

目されることは、公共投資の増大により当然のことながら国内の生産構造に変化がおり、輸入構成にも変化が現われてきたことである。純国内生産に占める第2次産業部門の比率が大きくなり、輸入商品構成では消費財の比率が低下し、資本財の輸入比率が上昇傾向を示しつつある。たとえばECAFE全地域では総輸入額に占める消費財の比率は1952年の19.8%から60年には11.9%に低下し、資本財の比率は同一期間に17.5%から22.2%に上昇している。これは低開発諸国における投資量の増大と不可分の現象であった。

(注4) UN, *World Economic Survey, 1959*, table II, 15.

(注5) UN, *Ibid.*

IV 経済成長と工・農業生産

アジア諸国における経済成長率のこの趨勢は今後においても継続的に期待できるかどうか。アジア諸国の現在の公共投資の大きな部分が基礎施設、たとえば電力、灌漑、運輸および技術的訓練など主として外部経済の整備に投入されていて、生産を直接的に刺激する部門に対するものはきわめて少なかった。したがって一面それらの基礎部門投資の効果が生産に徐々に現われることも期待できる。しかし問題はそう簡単ではなさそうである。第1に1950年代における農業生産の停滞を継続的に背景とするかぎり、工業生産の上昇がかりに期待しうるとしても事態はきわめて困難を予想せざるをえない。

アジア諸国の現在の発展段階における最も困難な事態は、工業生産の急速な上昇とは反対に農業生産がきわめて停滞的な状態にあることである。つまり工業製品の急増に対して農村の購買力が対応した発展を示していないということからおこる困難である。アジアではパキスタンが最も急テンポの工業化を達成しつつある国であるが、それにもかかわらず農業生産性の上昇はそれに伴わず、わずかに消費財輸入を抑圧することによって工業製品の需要をまかなってきたが、しかしそれでも食糧不足から物価騰貴をひきおこし、国際収支困難、貯蓄の低下など種々の障害が起こっている。すでに工場操短率は平均50%におよび、特にひどいものは操業率10%程度にまで低下しているものがあるとつたえられている(注6)。

工業化の初期の段階におけるマーケット獲得上の困難は、アジアだけではなく一般に低開発国の直面している問題であり、そのことについてはすでにヌルクセをはじめ多くの学者たちの指摘するところであるが、工業化における農業の重要性は単にそれだけではなく、人口増加率の高いアジア諸国においては、年々増加する人口をまかなうためにも食糧の増産(ある程度の食糧の多様化の問題も含めて)は経済開発の最低必要条件であり、他方工業化に伴っておこる国内工業原料需要増をまかなう必要から、さらに開発のための所要外貨を取得する手段という点から、従来の1次商品、工業用原料を増産しなければならないという要請は必然的におこる。もしかりにこれらのことが遂行できないとすれば容易ならぬ結果が予想される。生計費の暴騰、国際収支のひっ迫ないし重圧増大、こうしたいくつかの経済状況の悪化は、単に工業開発だけでなく全体の開発計画の実施を不可能とすることは明らかである。

アジア諸国におけるさきあげた新たな経済開発計画では、ひとしくこのことに対する反省が表われており、ほとんどの計画における投資配分は農業生産にもっとも高い優先順位を与えている。特に食糧生産に対する熱意は計画に遺憾なく示されており、セイロンの10カ年計画(1959~68年)は基準年次の1957年

に比べて68年までに米の生産を144%も増加することを予定しており、パキスタンの第2次5カ年計画(1960/61~1964/65年)は、64/65年までに食用穀物の生産を基準年次(第1次計画期間中の平均)の21%増加して完全に自給を達することを目ざしている。またインドの第3次5カ年計画(1961/62~1965/66年)も、食用穀物の生産を58/59年の7350万ロング・トンから最終年次には1億~1億0500万ロング・トンに増大し、完全自給を達成することが計画されている。最近年間約80万トン(約1億USドル)の米を輸入しているインドネシアでも、昨年米穀増産3カ年計画を発表し、1962年までに米の自給を達成しようとしている。ECAFE事務局はこれらの諸計画を基礎とし、1966年の域内における米の需給見通しの調査^(注7)を行なっているが、それによると10輸入国の要輸入量の合計は、1957~59年平均の輸入実績342万トンに比べて、229万トン、インドネシアの計画を加えると200万トンに減少するとみている。もちろんこの見通しは各国の計画が現実に達成されてのことであり、計画と実際はいままでの経験からも明らかなように、一致した結果をいうことはまれである。しかも農業に対する投資の効率はきわめて低く、生産性の改善は投資の大きさからだけで決定することは困難であり、この生産目標が必ずしも期待した成果をあげうるとは決定しがたい。したがって2つの部門におけるアンバランスの克服はアジアにとって大きな問題であるといわなければならない。

(注6) Pakistan Government Planning Commission, *Preliminary Evaluation Report, in the period 1956~58*.

(注7) UN, "Some Aspects of Agricultural Planning in Asia and the Far East," *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Vol. XI, No. 1, June 1960, p. 22.

V 1980年の経済発展予測

すでに見たように、アジア諸国の経済成長の前途にはこのような困難が予想される。クリステンセンは農業生産におけるこの困難性をさらに可耕地の面から追究している。すなわちアジアが今後当面する主たる問題は、急速に増加しつつある人口との関係における資源——とくに可耕地の不足の問題であろうとし、現在のきわめて低い1人当たり食糧消費量が変わらないとしても、1980年までの25年間に予想される人口増加(約9億)は農業生産の大拡張を要求し、わずかな投資余力も食糧増産のために農業に振り向けざるをえなくなると思われるといい、これらのことから、1955年を基準とする1980年までの25年間にけるアジアの1人当たり所得の年間成長率を想定しているが、そこでは最小はマイナス0.3%とし、最大をプラス0.7%と見積もっている。すなわち最小の場合アジアの1人当たり所得は1955年の75ドルから1980年には約70ドルに低下し、最大の場合でも90ドルにしかならないことになる。そしてこのいずれになるかは人口および農業生産の増加と現在または外国資本調達規模いかにかかっているとしている^(注8)。

クリステンセンのこの想定は悲観的にすぎるようであるが、発展の拠点を農業生産の増大におくべきであるとし、その達成の度合いによって経済成長率が左右されると見る見方は正しいものと考ええる。アジアの将来の発展の構造については、クリステンセンとは問題取り上げの角度は違うが、国連の欧州経済委員会(EEC)は1960年の「欧州経済年報」(*Economic Survey of Europe*)の1項、「ヨーロッパと低開発諸国の貿易の必要」(*Europe and Trade Needs of the Less Developed Countries*)のなかでアジア諸国をも含め

た低開発国一般の問題として、これ以上先進国との間の経済水準のギャップを拡大しないという観点から、その成長率は最低限1人当たり年3%必要であるとし、そのため輸入増加を国民総生産(GNP)1%の増加に対し0.85%と想定している。その輸入をまかなうための資金は先進国からの援助その他による外資の流入と輸出によるほかないわけであるが、1次産品の輸出はそれほど多くを期待しえないので、現在の製品ないし加工品の輸出総額中に占める比率約10%を、1980年までには30~35%程度までひき上げるべきであるとしている。1960年のガットの年次報告もこれとほぼ等しい角度から1969年までの長期的な発展の構想を立てている。その考え方は低開発国の現在(1960年)の1人当たり国民所得を120~125ドルと推定し、この水準を1969年までに160ドルに増大するためには、年1人当たり経済成長率を1950年代の1.8%から60年代には3.2%に上昇せしめなければならない。そのためには国内資本形成の補充を外貨に求め、それは輸入による供給の増大という形をとると仮定すれば、輸出能力、1次産品の需要予測の問題がおこってくるが、世界の工業生産の9割を占める工業地域の生産増加につれて1次産品の需要増はある程度期待できるが、1950年代の経験からみてその輸入は工業国経済の発展に比例しては増加しないということも確かである。つまり低開発国は工業国からの輸入を増加しなければ生産量と実質所得を増加できないのに対し、工業国は1次産品生産国からの輸入の率を減少しながらその生産量と所得を増加することができたという矛盾が1950年の趨勢であった。したがって低開発国からの工業製品の輸出見通しが重要課題となってくるが、経済開発の多様化に伴って、少なくとも若干の国においては国際市場で競争できるような条件で、単純な種類の製造品を従来より多く輸出できるようになることは明らかであると見ている(注9)。

ECEの報告にしてもGATTの報告にしても、問題としている焦点は外的な面における発展の条件についての考察であり、すくなくとも国内経済の均衡的な発展の可能性と方法についての考察が必ずしも十分でない。もちろん工業化に伴って、全輸出中に占める加工品ないしは製品の割合が増大し、また製品輸出のなかでは消費財の比重が最初に高まる傾向があてはまるであろう。しかしかつての先進国がその発展の過程で経験したような、製品に対する新たな市場を獲得しようとする考え方に大きな無理のあることはいうまでもない。

(注8) Thorkil Kristensen and Associates, *The Economic World Balance*, 1960, pp. 339~49.

(注9) 『国際貿易の発展』(1960年ガット年次報告書) 邦訳38~51ページ。

VI 均衡成長と不均衡成長

アジア経済の1950年代における粗国民生産の成長率と、産業部門別の成長率との相関関係では工業のそれが最も高いことについては先に述べた。その工業生産の上昇を可能ならしめた重要要素はいうまでもなく公共投資の増大とそれに誘発された民間投資の増加にある。が、同時に工業を保護育成するために消費財の輸入を大幅に抑圧する政策をとってきたことの重要性も認めなければならない。ECAFE全地域の食糧を除く消費財の輸入比率は1952年には19.8%であったが、60年上半期には11.9%と低下しており、絶対額では30%の減少を示している。つまり工業化に対する寄与の形態はもちろん国外からの援助もあるが、より以上に国内政策を裏付けとするところが大きかったと考えられる。

第8表 ECAFE 地域

年 次	価 格 (100万 U.S.ドル)					構 成 比(%)				
	消 費 財		消費財 用原料	資本財 用原料	資本財	消 費 財		消費財 用原料	資本財 用原料	資本財
	食 糧	そ の 他				食 糧	そ の 他			
1952	2,178	1,784	2,456	1,028	1,584	24.1	19.8	27.2	11.4	17.5
1953	1,946	1,683	2,460	916	1,443	23.0	19.9	29.1	10.8	17.1
1954	1,818	1,587	2,589	934	1,514	21.5	18.8	30.7	11.1	17.9
1955	1,636	1,609	2,862	1,002	1,718	18.5	18.2	32.4	11.3	19.5
1956	1,851	1,697	3,277	1,530	2,200	17.5	16.1	31.0	14.5	20.8
1957	2,174	1,779	3,580	2,291	2,915	17.0	14.0	28.1	18.0	22.9
1958	2,097	1,432	2,998	1,307	2,377	20.5	14.0	29.4	12.8	23.3
1959	1,898	1,373	3,613	1,673	2,527	17.1	12.4	32.6	15.1	22.8
1960*	919	747	2,206	1,019	1,396	14.6	11.9	35.1	16.2	22.2

(注) *印は上半期。ビルマを除く。

(出所) UN, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1960.*

しかし工業生産が同質商品の輸入を抑圧する政策をささえて成長する段階には限界がある。ECEは前述のように外国向け製品ないし加工品の輸出を発展の焦点とすべきであるとしているが、しかしインド、パキスタン、香港が輸出する工業製品はその多くが世界需要が変化しない繊維品であるが、これらの国が無税待遇を受けている最大の顧客であるイギリスにおいてさえ、すでにアジア製品に対しては2国間取り決めによる輸入数量制限が行なわれているし、その他の工業国に対する輸出にあたっては一方的な輸入数量制限によって規制されている。したがって具体的な計画を裏付けとしない理想的な期待だけでの目標設定には当然大きな疑義が考えられる。

それではアジア経済の発展の拠点をどこに求むべきか、さらにいいかえるならば、発展の拠点を求める必然性を、現在の条件のもとでどうつかまえるかという問題であるが、そこでは当然現在のアジア諸国のおかれている経済的諸困難の根底的要因ともいふべき、工業との相対的な関係での農業の著しい生産の停滞と、ひいては農村購買力の低さは是正に第1の焦点がおかれると考えてよいであろう。工業と農業は相並行し、たえず補完的關係において発展しないかぎり、いずれの一方的な発展においてもきびしい困難が当然予想される。

この工業と農業との間の均衡的成長にはすでに多くの批判がある。不均衡成長を提唱するハーシュマンはおそらくこれを否定するであろう。ハーシュマンの不均衡成長の論点は、リーディング・セクターともいふべき発展拠点（あるいは発展を起動させる主導セクター）を作り、そこで投資の生産力効果、所得増加効果、補完効果のうち第3の補完効果を重視してつぎつぎに誘発された投資をいざない、そして次の発展拠点を作ってゆく、このような「シーソー的前進」ないし「均衡からの脱皮の繰り返しとしての発展」の姿を構想する。ハーシュマンのこの理論の特徴は、「すべての活動がすべての他のものと完全に同歩調で拡張する均衡的成長」に対し、「誘発された投資の決定」にかなりの余地を残しており、そのための主要欠乏資源、すなわち真の政策決定をうまく利用できる点にある。この理論の主要特徴の1つは、ある時期の投資と次の投資の間の直接の結びつきが作られること、すなわち各投資の「補完的效果」が新投資をよびおこす点である。貯蓄はこの過程によって決定されるかぎりにおいて「全く受身の役割」を演ずるに

すぎない(注10)。

ハーシュマンのこの論理に基づいて、アジアの経済発展における実際の問題にあてはめてみる。インドの第2次5カ年計画における工業重点、特に重工業に大きな優先順位を与えた方式が、第3次5カ年計画において農業、特に食糧生産にかなりのウェイトをおいた方式に方向を変えたことは、ハーシュマンのいう「シーソー的前進」であり、「補完的效果」をねらいとする新投資であると考えてよいであろう。インドのこの第3次5カ年計画の性格は、さらに新たな不均衡を創出し、第4次においてその補完的な運動としての方式を案出し、徐々に発展を積み上げてゆくと考ええる。

しかしハーシュマンのこの論点を十分に納得しうるほど問題は簡単ではなさそうである。インド第2次5カ年計画実施の段階で直面した困難の大きさは周知のとおりであり、現在もそれは緩和されていない。そしてこの困難による破綻をかわろうじてまぬがれえたのは先進国からの巨額の援助にある。かりに贈与および借款の供与が得られなかったとすれば、危機はさらに深刻の様相を呈していたことは疑いないところであり、おそらく第3次5カ年計画にみられる「シーソー的前進」にも期待しえなかったであろう。援助はもちろん投資計画に組み込まれたものであり、その意味では国内資本と同一と考えてよい。しかし借款は当然利子の支払いを必要とする。当初において100%の所得であったとしても、年々元利の支払いが累増することはいうまでもない。投資効果がそれを凌駕する場合は破綻は起こらないが、一般に低開発国における投資の効率はきわめて低いことは通例とされるのでここに問題がある。ヌルクセはその点について「外国援助は確かにドル不足を救うのに役だつだろう。だがそれは資本不足を救うであろうか。資本形成の問題は全く未解決のまま残されている。成り行きにまかせられるならば、受け取られた贈与は貧乏国では実質所得水準隔差からもたらされる上昇した消費性向を満たすために使用されるであろう。それらの国の内部には、将来における生活水準の向上のためのいかなる永久的基盤も造り出されないであろう」(注11)と述べている。

ヌルクセはかれの別の著作において、「大衆消費をまかなう大部分の工業は、市場をたがいにささえあうという意味において補足的である。広い範囲のこのような工業に対し、同時的に投資し、そして生産の均衡した増大をもたらすことは、相互に市場の広さを広げるにより外部経済を生み出すであろう」(注12)と述べている。しかし低開発国においては、新しく設立された工業はそれ自身需要をつくり出すことができないことについてはかれ自身証明済みである。さらにハーシュマンのいう「シーソー的前進」が低開発国において困難なことは、インドのようにかなり工業化が進み、経済の構造が自力でコントロールの可能な状態にある国は、ある程度不均衡成長からもたらされる障害を克服し、発展の契機となしうるであろう。しかし工業の遅れている国においては、そのアンバランスを乗り越える前に、建設を終えた設備の操短とひいて腐朽化が当然予測される。それはすでに述べたパキスタンの例に明らかである。

(本課題の検討に際し、関西大学経済学部講師山本繁紳氏の論文「アジア諸国における経済成長の要因とその特殊性」に教えられるところが多かったことを付記したい)。

(注10) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, pp. 50~61.

(注11) Ragner Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, 邦訳136ページ。

(注12) *American Economic Review*, May 1958.

(アジア経済研究所 調査研究第一部部長)